子どものネット依存をどう防ぐか ―一般質問のポイントと質疑応答の概要―

1. 問題の背景と現状

- 全国でネット依存が疑われる中高生は約4人に1人（小学生は約16%との報道）
- スマートフォンの普及で低年齢化が進行
- 長時間利用は生活リズムの乱れ、不登校、人間関係の悪化など、心身や学業に大きな影響



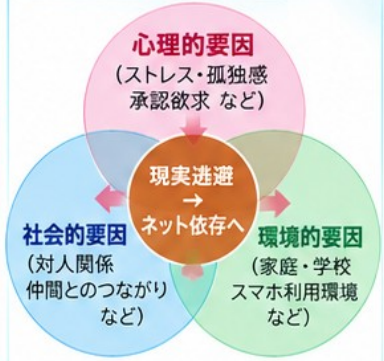
2. ネット依存とは（資料1より）

インターネットやスマートフォンを過度に使用し、心身の健康や社会生活に悪影響が生じている状態

主な影響（例）

身体的	睡眠不足・体調不良 など
心理的	イライラ・不安・抑うつ など
社会的	家族・友人との関係悪化 など
学業的	学業の遅れ・不登校 など
行動的	やめられない・時間のコントロール困難 など

3. 背景にある要因



4. 本市の現状（情報端末アンケートより）

1日3時間以上利用する児童生徒の割合

小学生		中学生	
1年	3%	1年	28%
2年	5%	2年	22%
3年	2%	3年	31%
4年	8%		
5年	8%		
6年	16%		

※長時間利用＝必ずしもネット依存ではないが、入り口となり得るため注視

5. 質疑応答の主な流れ

① 実態把握について



議員：本市の小・中学生のネット依存の実態は？特化した調査を行うべきでは？



教育長：特化した調査はしていないが、情報端末アンケートで利用時間を把握している。今後も注視する。特化した調査の予定はない。

② 予防の取組と効果



議員：令和6年度の取組は？予防の効果はあるか？



教育長：全ての学校で年1回情報モラル教室を実施。最近は小学校も全学年に拡大。保護者も参加。大きなトラブルはなく、一定の予防効果がある。

③ ネット依存の児童生徒



議員：昨年度、ネット依存が疑われる児童生徒はいたのか？いた場合の支援は？



教育長：学校への聞き取りでは疑われる児童生徒はいないという回答だった。

④ 研修・早期発見



議員：保護者・教職員の研修はどのくらい？早期発見の取組は？



教育長：教職員向けに大学の専門家による研修を実施。保護者向け研修は行っていないが、事例集を周知。日常の観察、生活アンケート、教育相談等で早期発見につなげている。

⑤ 低年齢層への介入



議員：幼児～小学校低学年への取組は？



教育長：低年齢層に特化した取組はないが、事例集をホームページで公開し、低年齢層にも注意喚起している。

⑥ 連携・対応体制



議員：発症した場合の対応や関係機関との連携は？



教育長：スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーとの連携。状況により医療機関への受診につなげる体制を整えている。

⑦ 先進的なツール



議員：アプリや認知行動療法などのツールは導入しているか？今後の予定は？



教育長：現在は導入していない。事例集や情報モラル教室、家庭のルールづくり等で一定の抑制効果があるため。認知行動療法は医療側の判断と考え、導入予定はない。



議員（再質問・要望）

- ネット依存が“いない”という回答には違和感。現場の早期発見力を高めることが重要。
- チェックリストなどの客観的ツールの活用を。
- 韓国では3～5歳から予防教育を義務化。先進事例を参考に、低年齢層への取組を検討してほしい。
- 対応の標準化のため、重症度に応じたフローチャートの整備を。
- ネット依存はコカイン依存と同様に脳に悪影響を与えるという研究もあり、病気としての正しい理解を市民に広め、予防から治療・回復支援までの総合的な対策を整備してほしい。



「気づく・防ぐ・支える」
地域全体で取り組むことが大切です。

6. 今後求める取組（提案イメージ）

① 予防



- 幼児期からの情報モラル教育
- 家庭でのルールづくり支援
- アプリ等の活用検討

② 早期発見



- チェックリストの活用
- 教職員・保護者の継続的研修
- 生活アンケート・教育相談の充実

③ 学校での支援



- 情報モラル教室の継続・拡充
- 個別の相談・指導
- 対応フローチャートの整備

④ 専門機関との連携



- スクールカウンセラー
- スクールソーシャルワーカー
- 医療機関へのスムーズな接続

⑤ 回復・再発防止



- 治療・カウンセリング
- 生活習慣の改善
- 学習・社会参加の支援
- 継続的なフォロー